

## Ⅱ 調査結果の概要

### [ 1 ] 学校調査

#### 1 幼稚園

(1) 幼稚園数は158園(国立1園、公立100園、私立57園)で、前年度より8園減少している。

私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立51園、個人立4園、宗教法人立2園となっている。

(2) 学級数は424学級で、前年度より27学級減少している。

(3) 園児数は7,547人(男子3,831人、女子3,716人)で、前年度より493人減少している。年齢別では、5歳が3,536人(46.9%)で最も多くなっている。

また、設置者別では、私立5,642人(74.8%)、公立1,767人(23.4%)、国立138人(1.8%)となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。

(4) 教員数(本務者)は850人(男性55人、女性795人)で、前年度より45人減少している。本務教員1人当たりの園児数は8.9人で、前年度より0.1人減少している。

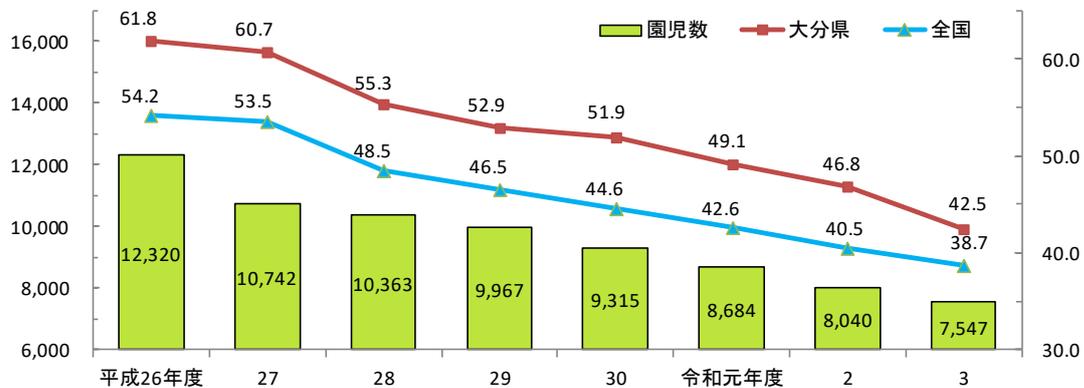
(5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は42.5%で、前年度より4.3ポイント低下している。全国平均は38.7%となっており、前年度より1.8ポイント低下している。

表 1 幼稚園の状況 (単位：園、学級、人)

区 分	園 数				学級数	園 児 数				前年度 修了者数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成26年度	215	1	140	74	609	12,320	2,617	3,820	5,883	6,282
27	197	1	131	65	556	10,742	2,277	3,256	5,209	6,205
28	188	1	123	64	533	10,363	2,252	3,119	4,992	5,469
29	186	1	121	64	519	9,967	2,264	3,004	4,699	5,312
30	182	1	118	63	491	9,315	2,090	2,780	4,445	5,018
令和元年度	176	1	113	62	467	8,684	1,999	2,534	4,151	4,674
2	166	1	105	60	451	8,040	1,920	2,416	3,704	4,427
3	158	1	100	57	424	7,547	1,834	2,177	3,536	3,820

(学級数は園児数0人の学級を含む。)

図 1 園児数及び小学校(義務教育学校)第1学年児童数に対する幼稚園修了者数比率の推移



## 2 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園数は114園(公立5園、私立109園)で、前年度より6園増加している。  
 私立の園を設置者別にみると、学校法人立12園、社会福祉法人立97園となっている。
- (2) 学級数は398学級で、前年度より5学級増加している。
- (3) 在園者数は12,070人(男子6,257人、女子5,813人)で、前年度より463人増加している。  
 年齢別では、4歳児が2,670人(22.1%)で最も多く、次いで5歳児2,625人(21.7%)、3歳児2,622人(21.7%)、2歳児1,956人(16.2%)、1歳児1,661人(13.8%)、0歳児536人(4.4%)の順となっている。
- (4) 教育・保育職員数(本務者)は2,139人(男性139人、女性2,000人)で、前年度より87人増加している。  
 1人当たり在園者数は5.6人で、前年度より0.1人減少している。
- (5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は31.6%で、前年度より5.0ポイント上昇している。全国平均は18.6%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

表 2 幼保連携型認定こども園の状況

(単位：園、学級、人)

区 分	園 数			学級数	園 児 数						前年度 修了者数	
	計	公立	私立		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳
平成27年度	53	3	50	214	6,216	232	815	920	1,427	1,471	1,351	-
28	67	4	63	255	7,841	341	1,024	1,165	1,753	1,834	1,724	1,374
29	71	4	67	275	8,389	383	1,167	1,234	1,879	1,895	1,831	1,819
30	91	4	87	349	10,021	467	1,340	1,561	2,242	2,299	2,112	2,010
令和元年度	101	4	97	372	11,133	480	1,564	1,699	2,512	2,462	2,416	2,291
2	108	4	104	393	11,607	499	1,582	1,839	2,575	2,654	2,458	2,518
3	114	5	109	398	12,070	536	1,661	1,956	2,622	2,670	2,625	2,842

(学級数は園児数0人の学級を含む。)

### 3 小学校

(1) 学校数は266校(国立1校、公立264校、私立1校)で、前年度と同数となっている。

表 3 設置者別学校数(小学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成26年度	298	1	296	287	9	1
27	296	1	294	284	10	1
28	287	1	285	276	9	1
29	275	1	273	265	8	1
30	272	1	270	262	8	1
令和元年度	270	1	268	261	7	1
2	266	1	264	257	7	1
3	266	1	264	257	7	1

(2) 学級数は2,738学級で、前年度より30学級減少している。

学級種別でみると、単式学級が2,162学級、複式学級が101学級、特別支援学級が475学級で、前年度よりそれぞれ58学級減少、同数、28学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は17.3%で、前年度より1.2ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は10.3学級で、前年度より0.1学級減少している。

表 4 学級数(小学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成26年度	2,866	2,390	134	342	11.9	9.6
27	2,882	2,388	125	369	12.8	9.7
28	2,829	2,348	118	363	12.8	9.9
29	2,794	2,311	103	380	13.6	10.2
30	2,774	2,293	99	382	13.8	10.2
令和元年度	2,760	2,255	100	405	14.7	10.2
2	2,768	2,220	101	447	16.1	10.4
3	2,738	2,162	101	475	17.3	10.3

(3) 児童数は56,464人(男子28,849人、女子27,615人)で、前年度より1,241人減少している。児童数は昭和58年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの児童数は20.6人で、前年度より0.2人減少している。

表 5 学年別児童数（小学校）

（単位：人）

区 分	計	学 年 別 児 童 数					
		1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
平成26年度	60,802	10,159	10,128	9,805	10,012	10,323	10,375
27	60,605	10,224	10,151	10,138	9,796	9,996	10,300
28	60,135	9,895	10,216	10,139	10,129	9,777	9,979
29	59,443	9,912	9,732	10,121	9,983	10,006	9,689
30	59,233	9,551	9,917	9,737	10,106	9,941	9,981
令和元年度	58,558	9,413	9,538	9,884	9,702	10,087	9,934
2	57,705	9,314	9,368	9,479	9,846	9,674	10,024
3	56,464	8,857	9,289	9,356	9,462	9,833	9,667

（4）教員数（本務者）は4,261人（男性1,559人、女性2,702人）で、前年度より27人減少している。男女別にみると、男性教員は前年度より12人減少し、女性教員は15人減少している。

また、男女別の構成比は、男性教員36.6%、女性教員63.4%で、昭和56年度以降連続して女性教員が男性教員を上回っている。

本務教員1人当たりの児童数は13.3人で、前年度より0.2人減少している。

表 6 教員数（本務者）（小学校）

（単位：人）

区 分	計	男	女	学 校 種 別		
				国 立	公 立	私 立
平成26年度	4,505	1,634	2,871	26	4,462	17
27	4,497	1,652	2,845	26	4,454	17
28	4,426	1,642	2,784	27	4,382	17
29	4,346	1,634	2,712	27	4,302	17
30	4,303	1,600	2,703	26	4,261	16
令和元年度	4,298	1,600	2,698	26	4,254	18
2	4,288	1,571	2,717	26	4,244	18
3	4,261	1,559	2,702	26	4,217	18

## 4 中学校

(1) 学校数は129校(国立1校、公立124校、私立4校)で、前年度より1校減少している。

表 7 設置者別学校数(中学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成26年度	140	1	134	5
27	140	1	135	4
28	140	1	135	4
29	138	1	133	4
30	138	1	133	4
令和元年度	132	1	127	4
2	130	1	125	4
3	129	1	124	4

(2) 学級数は1,174学級で、前年度より12学級増加している。

学級種別で見ると、単式学級が989学級、特別支援学級が185学級で、前年度よりそれぞれ4学級増加、8学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は15.8%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は9.1学級で、前年度より0.2学級増加している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表 8 学級数(中学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成26年度	1,242	1,083	-	159	12.8	8.9
27	1,235	1,065	-	170	13.8	8.8
28	1,222	1,044	-	178	14.6	8.7
29	1,188	1,013	-	175	14.7	8.6
30	1,172	998	-	174	14.8	8.5
令和元年度	1,158	987	-	171	14.8	8.8
2	1,162	985	-	177	15.2	8.9
3	1,174	989	-	185	15.8	9.1

(3) 生徒数は29,624人(男子15,143人、女子14,481人)で、前年度より412人増加している。

1学級当たりの生徒数は25.2人で、前年度より0.1人増加している。

表 9 学年別生徒数(中学校) (単位:人)

区 分	計	学 年 別 生 徒 数		
		1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成26年度	32,059	10,706	10,607	10,746
27	31,560	10,268	10,719	10,573
28	31,153	10,186	10,260	10,707
29	29,958	9,748	10,079	10,131
30	29,373	9,559	9,743	10,071
令和元年度	29,191	9,893	9,554	10,071
2	29,212	9,832	9,864	9,516
3	29,624	9,941	9,817	9,866

(4) 教員数(本務者)は2,524人(男性1,435人、女性1,089人)で、前年度より5人増加している。男女別にみると、前年度より男性教員は12人増加し、女性教員は7人減少している。

また、男女別の構成比は、男性教員56.9%、女性教員43.1%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.7人で、前年度より0.1人増加している。

表 10 教員数(本務者)(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女	学 校 種 別		
				国 立	公 立	私 立
平成26年度	2,707	1,592	1,115	22	2,630	55
27	2,678	1,565	1,113	22	2,608	48
28	2,644	1,551	1,093	22	2,565	57
29	2,610	1,518	1,092	22	2,532	56
30	2,575	1,473	1,102	22	2,497	56
令和元年度	2,521	1,433	1,088	22	2,446	53
2	2,519	1,423	1,096	22	2,439	58
3	2,524	1,435	1,089	23	2,446	55

## 5 義務教育学校

- (1) 学校数は2校(いずれも公立)で、前年度と同数となっている。
- (2) 学級数は51学級で、前年度より1学級減少している。  
学級種別で見ると、単式学級が39学級、特別支援学級が12学級となっている。
- (3) 生徒数は1,283人(男子647人、女子636人)で、前年度より24人減少している。  
1学級当たりの生徒数は25.2人で、前年度より0.1人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は87人(男性35人、女性52人)で、前年度より1人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は1人減少し、女性教員は同数となっている。  
また、男女別の構成比は、男性教員40.2%、女性教員59.8%となっている。  
本務教員1人当たりの生徒数は14.7人で、前年度より0.2人減少している。

表 1 1 学年別児童生徒数(義務教育学校) (単位:人)

区 分	計	学 年 別 児 童 生 徒 数								
		1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	7 学 年	8 学 年	9 学 年
平成29年度	1,026	121	127	92	118	124	93	120	115	116
30	1,042	121	120	132	95	120	123	99	120	112
令和元年度	1,051	107	124	127	138	96	120	121	101	117
2	1,307	147	144	162	146	163	131	137	143	134
3	1,283	126	149	140	156	145	161	124	140	142

## 6 高等学校（全日制・定時制）

- (1) 学校数は55校(公立41校、私立14校)で、前年度と同数となっている。  
 課程別にみると、全日制51校、定時制1校、全日制・定時制併置校3校となっている。

表 1 2 学校数（高等学校） (単位：校)

区 分	計	公 立			私 立	
		計	全日制	定時制	併置	全日制
平成26年度	62	48	44	1	3	14
27	60	46	42	1	3	14
28	58	44	40	1	3	14
29	55	41	37	1	3	14
30	55	41	37	1	3	14
令和元年度	55	41	37	1	3	14
2	55	41	37	1	3	14
3	55	41	37	1	3	14

- (2) 学科数(本科)は102学科(普通科40、農業科9、工業科14、商業科14、水産科1、家庭科6、看護科6、福祉科4、総合学科4、その他4)で、前年度と同数となっている。  
 全学科に占める割合は、普通科が39.2%で最も高く、以下、工業科が13.7%、商業科が13.7%の順となっている。

- (3) 生徒数は29,300人(本科28,796人、専攻科504人)で、前年度より637人減少している。  
 男女別にみると、男子14,764人(本科14,699人、専攻科65人)、女子14,536人(本科14,097人、専攻科439人)となっている。

本科の学科別にみると、普通科が17,067人(59.3%)で最も多く、次いで工業科3,966人(13.8%)、商業科2,642人(9.2%)の順となっている。

図 2 学科別生徒数（本科）及び学科数（本科）の構成比（高等学校）

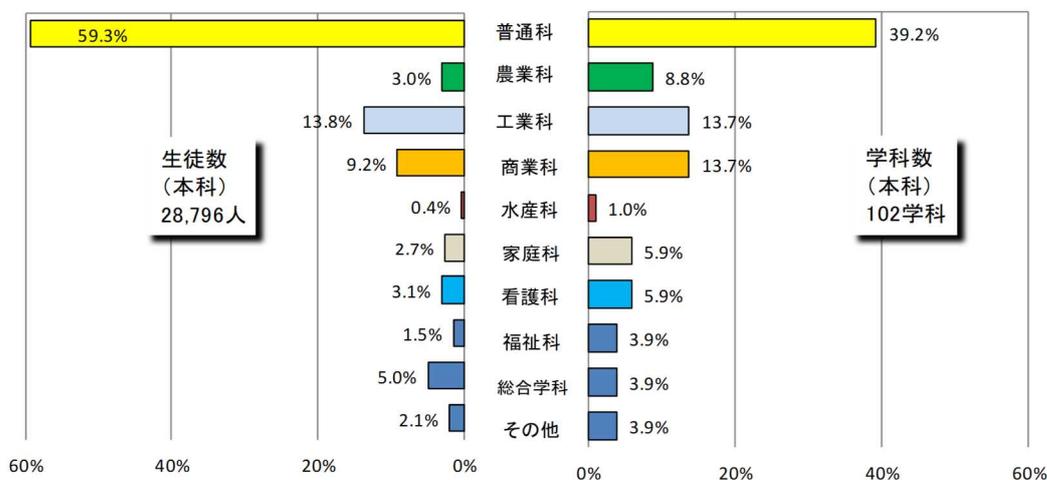


表 1 3 学年別生徒数（高等学校）（単位：人）

区 分	計	本 科					専攻科
		計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
平成26年度	32,787	32,336	10,813	10,769	10,646	108	451
27	32,226	31,750	10,654	10,488	10,502	106	476
28	31,851	31,322	10,570	10,390	10,247	115	529
29	31,848	31,305	10,761	10,319	10,186	39	543
30	31,329	30,806	10,302	10,336	10,117	51	523
令和元年度	30,846	30,312	10,303	9,869	10,094	46	534
2	29,937	29,400	9,910	9,800	9,624	66	537
3	29,300	28,796	9,678	9,513	9,512	93	504

表 1 4 学科別生徒数（本科）（高等学校）（単位：人）

区 分	本科計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総合 学科	その他
平成26年度	32,336	18,789	1,005	4,533	2,989	113	904	1,027	445	2,007	524
27	31,750	18,403	1,070	4,471	2,855	101	899	1,056	471	1,918	506
28	31,322	18,153	1,044	4,420	2,858	102	856	1,046	471	1,832	540
29	31,305	18,289	1,025	4,395	2,848	105	839	1,019	460	1,792	533
30	30,806	17,994	962	4,306	2,915	107	785	1,006	457	1,710	564
令和元年度	30,312	17,641	930	4,337	2,832	101	788	946	469	1,710	558
2	29,400	17,213	892	4,066	2,798	102	780	944	478	1,548	579
3	28,796	17,067	878	3,966	2,642	110	765	887	444	1,441	596

(4) 教員数(本務者)は2,646人(男性1,811人、女性835人)で、前年度より42人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は29人減少し、女性教員は13人減少している。

また、男女別の構成比は、男性68.4%、女性31.6%となっている。

設置者別にみると、公立1,931人(73.0%)、私立715人(27.0%)となっている。

表 1 5 教員数（本務者）（高等学校）（単位：人）

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成26年度	2,698	2,054	1,448	606	644	421	223
27	2,659	2,012	1,403	609	647	420	227
28	2,699	2,004	1,395	609	695	445	250
29	2,685	1,992	1,386	606	693	448	245
30	2,703	2,016	1,402	614	687	450	237
令和元年度	2,697	1,997	1,386	611	700	460	240
2	2,688	1,974	1,372	602	714	468	246
3	2,646	1,931	1,338	593	715	473	242

## 7 特別支援学校

- (1) 学校数は、17 校(国立 1 校、県立 16 校)で、前年度と同数になっている。
- (2) 学級数は、407 学級で、前年度より 10 学級増加している。
- (3) 在学者数は、1,469 人(男子 968 人、女子 501 人)で、前年度より 15 人増加している。  
部別にみると、幼稚部 9 人、小学部 486 人、中学部 368 人、高等部 606 人になっている。
- (4) 教員数(本務者)は、1,045 人(男性 387 人、女性 658 人)で、前年度より 8 人増加している。
- (5) 通学状況についてみると、家庭から通学している者が 1,313 人で最も多く、次いで児童福祉施設からが 85 人、医療機関からが 53 人、寄宿舍からが 18 人となっている。

表 16 特別支援学校の状況 (単位：校、学級、人)

区 分	学校数	学級数	在学者数	本 務 教 員 数		
				計	男	女
平成26年度	17	383	1,225	912	367	545
27	17	390	1,309	928	360	568
28	17	388	1,333	908	335	573
29	17	404	1,398	971	362	609
30	17	403	1,397	1,005	395	610
令和元年度	17	417	1,446	1,049	391	658
2	17	397	1,454	1,037	388	649
3	17	407	1,469	1,045	387	658

表 17 部別在学者数(特別支援学校) (単位：人)

区 分	総 数			幼稚部	小学部	中学部	高等部
	計	男	女				
平成26年度	1,225	772	453	13	352	332	528
27	1,309	835	474	14	367	352	576
28	1,333	870	463	12	384	344	593
29	1,398	873	525	12	391	345	650
30	1,397	894	503	10	423	340	624
令和元年度	1,446	922	524	12	463	351	620
2	1,454	953	501	9	489	350	606
3	1,469	968	501	9	486	368	606

## 8 専修学校

- (1) 学校数は、49 校(公立 1 校、私立 48 校)で、前年度より 1 校増加している。
- (2) 生徒数は、4,360 人(公立 80 人、私立 4,280 人)で、前年度より 144 人増加している。  
男女別にみると、男子 1,934 人、女子 2,426 人となっている。  
学科別にみると、最も多いのは医療関係 2,440 人(56.0 %)で、次いで文化・教養関係 532 人(12.2 %)、工業関係 530 人(12.2 %)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、412 人で、前年度より 12 人増加している。

表 18 学科別生徒数(専修学校) (単位:人)

区 分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係
平成26年度	5,054	625	97	2,955	409	162	172	65	569
27	4,897	612	107	2,904	318	135	198	35	588
28	4,670	544	96	2,857	259	138	177	29	570
29	4,586	564	98	2,740	291	135	176	15	567
30	4,382	529	109	2,630	264	116	180	10	544
令和元年度	4,332	492	94	2,539	250	113	288	9	547
2	4,216	497	78	2,434	266	111	314	22	494
3	4,360	530	80	2,440	289	119	362	8	532

## 9 各種学校

- (1) 学校数は、15 校(公立 2 校、私立 13 校)で、前年度と同数となっている。
- (2) 生徒数は、1,788 人(公立 204 人、私立 1,584 人)で、前年度より 312 人増加している。  
男女別にみると、男子 944 人、女子 844 人となっている。  
学科別にみると、最も多いのはその他(自動車操縦を含む。)1,417 人(79.3 %)で、次いで商業実務関係 150 人(8.4 %)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、127 人で、前年度より 8 人減少している。

表 19 課程別生徒数(各種学校) (単位:人)

区 分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係	その他
平成26年度	1,873	35	-	92	-	-	188	86	155	1,317
27	1,606	55	-	54	-	-	161	108	194	1,034
28	1,614	43	-	91	-	-	141	103	136	1,100
29	1,664	23	-	87	7	-	121	100	129	1,197
30	1,511	-	-	88	-	-	84	20	-	1,319
令和元年度	1,563	-	-	85	-	-	78	20	-	1,380
2	1,476	-	-	78	-	-	169	99	50	1,080
3	1,788	-	-	77	-	-	150	91	53	1,417

## [2] 卒業後の状況調査（令和3年3月卒業者）

### 1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,502人(男子4,836人、女子4,666人)で、前年度より241人減少している。  
 卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,431人、専修学校(高等課程)進学者6人、  
 専修学校(一般課程)等入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者1人、就職者等11人、  
 その他52人となっている。

表 20 進路別卒業者数（中学校） (単位：人、%)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		(E+G)/T× 100	
平成26年3月	10,921	10,804	3	2	-	37	75	6	98.9	0.4	86.0
27	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8	98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6	99.0	0.4	92.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5	99.0	0.5	86.8

平成30年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	A/T×100	(表21(a)+ (b)+(c)+ (d))/T ×100 (注3)		
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	90.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6
3	9,502	9,431	6	1	1	11	52	-	-	99.3	0.1	88.9

- (注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」  
 (a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上  
 の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。  
 (注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用  
 契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)  
 (注3) 中学卒業者における「就職者数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表20のG「(再掲) A, B, C, D  
 のうち就職者」(c) を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,431人(男子4,796人、女子4,635人)で、前年度より228人減少している。進路区別にみると、高等学校本科9,185人(うち全日制男子4,462人、女子4,422人、定時制男子50人、女子76人、通信制男子93人、女子82人)、高等専門学校178人(男子140人、女子38人)、特別支援学校高等部68人(うち本科男子48人、女子17人、別科男子3人)となっている。

高等学校等進学率は99.3%(男子99.2%、女子99.3%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 就職者数は9人(男子7人、女子2人)で、前年度より14人減少している。

就職者数のうち県内に就職した者は8人で、前年度より11人減少している。就職者のうち県内に就職した割合は88.9%で、前年度より6.3ポイント上昇している。

表 2 1 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,502	4,836	4,666	158	79	79	9,126	4,632	4,494	218	125	93
A 高等学校等進学者	9,431	4,796	4,635	158	79	79	9,057	4,593	4,464	216	124	92
計	9,185	4,605	4,580	155	77	78	8,814	4,404	4,410	216	124	92
高等学校	8,884	4,462	4,422	152	75	77	8,517	4,264	4,253	215	123	92
本科(全日制)	8,884	4,462	4,422	152	75	77	8,517	4,264	4,253	215	123	92
本科(定時制)	126	50	76	-	-	-	126	50	76	-	-	-
本科(通信制)	175	93	82	3	2	1	171	90	81	1	1	-
高等専門学校	178	140	38	3	2	1	175	138	37	-	-	-
特別支援学校高等部本科・別科	68	51	17	-	-	-	68	51	17	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	6	2	4	-	-	-	6	2	4	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
E 就職者等	11	9	2	-	-	-	11	9	2	-	-	-
自営業主等(a)	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
労働者	7	6	1	-	-	-	7	6	1	-	-	-
無期雇用労働者(b)	7	6	1	-	-	-	7	6	1	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
臨時労働者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	51	26	25	-	-	-	49	25	24	2	1	1
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	99.3	99.2	99.3	100.0	100.0	100.0	99.2	99.2	99.3	99.1	99.2	98.9
卒業生に占める就職者の割合 就職者数 $((a)+(b)+(c)+(d))/T \times 100$	0.1	0.1	0.0	-	-	-	0.1	0.2	0.0	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,043	4,528	4,515	152	75	77	8,673	4,328	4,345	218	125	93

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業1人(11.1%)、第2次産業5人(55.6%)、第3次産業3人(33.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は4人減少、第2次産業は2人減少、第3次産業は7人減少となっている。

表 2 2 産業別就職者数(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	9	7	2
第1次産業	1	1	-
第2次産業	5	5	-
第3次産業	3	1	2
その他・不詳	-	-	-

(注) 中学校卒業における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

## 2 義務教育学校卒業者

- (1) 卒業者数は134人(男子65人、女子69人)で、前年度より16人増加している。  
卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者130人、その他4人となっている。

表 2 3 進路別卒業者数(義務教育学校)

(単位:人、%)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	$A/T \times 100$	$(E+G)/T \times 100$	
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業者(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	$A/T \times 100$	$(表24(a) + (b) + (c) + (d)) / T \times 100$ (注3)		
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	97.5	1.7	0.0
3	134	130	-	-	-	-	4	-	-	97.0	-	-

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 義務教育学校卒業者における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表23のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は130人(男子64人、女子66人)で、進路区分別にみると、高等学校本科125人(うち全日制男子58人、女子60人、定時制男子1人、女子3人、通信制男子2人、女子1人)、高等専門学校3人(男子2人、女子1人)、特別支援学校高等部本科2人(男子1人、女子1人)となっている。

高等学校等進学率は97.0%(男子98.5%、女子95.7%)で、前年度より0.5ポイント低下している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	134	65	69	134	65	69
A 高等学校等進学者	130	64	66	130	64	66
計	125	61	64	125	61	64
高等 学 校	118	58	60	118	58	60
本科(全日制)	4	1	3	4	1	3
本科(定時制)	3	2	1	3	2	1
本科(通信制)	3	2	1	3	2	1
高等専門学校	3	2	1	3	2	1
特別支援学校高等部本科	2	1	1	2	1	1
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	-	-	-	-	-	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	-	-	-	-	-	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	-	-	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	4	1	3	4	1	3
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	97.0	98.5	95.7	97.0	98.5	95.7
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	-	-	-	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	122	59	63	122	59	63

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,557人(男子4,810人、女子4,747人)で、前年度より405人減少している。

進路別内訳をみると、大学等進学者4,754人(49.7%)、専修学校(専門課程)進学者2,058人(21.5%)、専修学校(一般課程)等入学者198人(2.1%)、公共職業能力開発施設等入学者81人(0.8%)、就職者等2,278人(23.8%)、その他188人(2.0%)となっている。

表 25 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T×100	
平成26年3月	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,596	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

(単位:人、%)

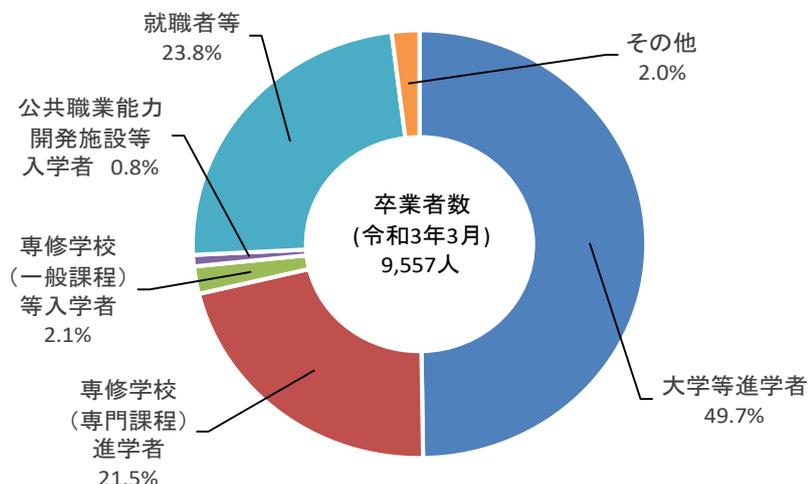
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	(注3)	A/T×100	(表26(a)+(b)+(c)+(d))/T×100 (注3)	
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8
3	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4	74.8

(注1) 令和2年度調査から、「E就職者」が「E就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表25のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比(高等学校)



(2) 大学等進学者数は4,754人(男子2,191人、女子2,563人)で、前年度より107人減少している。進路区分別にみると、大学学部3,803人(男子2,071人、女子1,732人)、短期大学本科692人(男子82人、女子610人)、大学・短期大学の通信教育部7人(男子6人、女子1人)、高等学校の専攻科252人(男子32人、女子220人)となっている。

大学等進学率は49.7%(男子45.6%、女子54.0%)で、前年度より0.9ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は57.4%(男子55.2%、女子59.6%)で、大分県は九州第2位、全国第31位の進学率となっている。

表 2 6 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,557	4,810	4,747	6,804	3,467	3,337	2,753	1,343	1,410
A 大学等進学者	4,754	2,191	2,563	3,431	1,601	1,830	1,323	590	733
大学(学部)	3,803	2,071	1,732	2,908	1,532	1,376	895	539	356
短期大学(本科)	692	82	610	512	59	453	180	23	157
大学・短期大学の通信教育部	7	6	1	3	2	1	4	4	-
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校専攻科	252	32	220	8	8	-	244	24	220
特別支援学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,058	889	1,169	1,349	553	796	709	336	373
C 専修学校(一般課程)等入学者	198	119	79	138	82	56	60	37	23
D 公共職業能力開発施設等入学者	81	63	18	57	44	13	24	19	5
E 就職者等	2,278	1,450	828	1,709	1,118	591	569	332	237
自営業主等 (a)	11	7	4	6	4	2	5	3	2
労働者	2,215	1,424	791	1,674	1,102	572	541	322	219
無期雇用労働者 (b)	24	7	17	5	1	4	19	6	13
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	28	12	16	24	11	13	4	1	3
臨時労働者	185	95	90	118	67	51	67	28	39
F 上記以外の者	3	3	-	2	2	-	1	1	-
G 不詳・死亡の者	11	2	9	11	2	9	-	-	-
(再掲)	7	2	5	7	2	5	-	-	-
就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	4	-	4	4	-	4	-	-	-
雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	4	-	4	4	-	4	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	49.7	45.6	54.0	50.4	46.2	54.8	48.1	43.9	52.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	23.4	29.8	16.9	24.9	32.0	17.5	19.8	24.2	15.7

表 2 7 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数 B			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	
							大学(学部)
平成26年度	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0
3	4,845	4,131	714	4,495	3,803	692	92.8

(3) 就職者数は2,237人(男子1,433人、女子804人)で、前年度より308人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は7人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は23.4%(男子29.8%、女子16.9%)で、前年度より2.1ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は15.7%(男子19.5%、女子11.9%)で、前年度より1.7ポイント低下している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、農業科70.6%、工業科69.8%、水産科65.4%、家庭科40.8%、商業科40.4%、福祉科40.3%の順となっている。

就職者数のうち県内に就職した者は1,673人で、前年度より205人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は74.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

表 2 8 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区分	(単位:人、%)										卒業者に占める就職者の割合 就職者数/T ×100 (注3)
	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	
	T	A	B	C	D	E	F	G			
計	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4
普通科	5,509	3,607	1,106	175	51	440	130	4	1	65.5	7.4
農業科	279	21	54	4	2	197	1	-	1	7.5	70.6
工業科	1,354	171	207	4	11	945	16	1	-	12.6	69.8
商業科	936	209	321	1	7	384	14	1	1	22.3	40.4
水産科	26	8	1	-	-	17	-	-	-	30.8	65.4
家庭科	240	72	53	2	4	99	10	-	1	30.0	40.8
看護科	331	250	67	-	-	9	5	-	-	75.5	2.7
福祉科	159	42	51	1	1	63	1	1	-	26.4	40.3
総合学科	533	251	172	7	5	91	7	-	-	47.1	17.1
その他	190	123	26	4	-	33	4	-	-	64.7	17.4

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表28のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

図 4 進学率等の推移(高等学校)

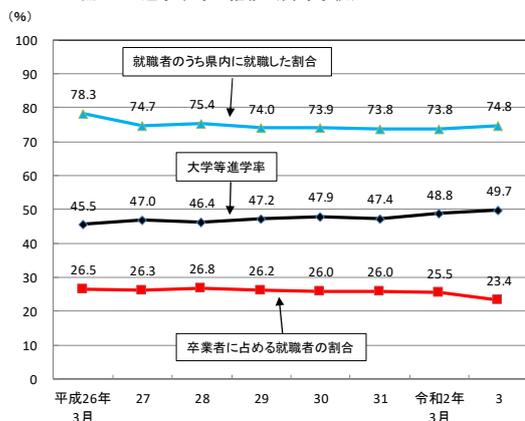


図 5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

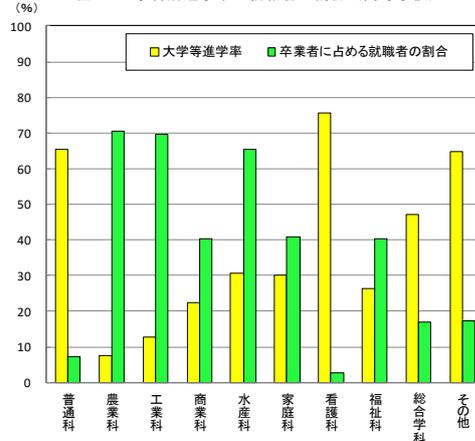


表 29 地元就職率の比較（高等学校）

（単位：％）

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	81.9	千葉	80.6	三重	88.1	徳島	74.8
北海道	93.7	東京	87.9	滋賀	90.8	香川	86.8
青森	58.7	神奈川	79.8	京都	81.4	愛媛	80.9
岩手	70.9	新潟	89.0	大阪	90.1	高知	69.9
宮城	81.1	富山	95.0	兵庫	83.8	福岡	81.0
秋田	72.6	石川	90.3	奈良	66.5	佐賀	65.8
山形	80.0	福井	90.0	和歌山	77.6	長崎	69.9
福島	82.5	山梨	86.7	鳥取	78.4	熊本	61.7
茨城	86.3	長野	90.6	島根	76.9	大分	74.8
栃木	81.0	岐阜	75.3	岡山	82.8	宮崎	60.5
群馬	88.0	静岡	91.3	広島	87.5	鹿児島	59.8
埼玉	71.5	愛知	95.3	山口	82.2	沖縄	73.9

(4) 就職者数を職業別にみると、生産工程従事者が719人(32.1%)で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	男	女
計	2,237	1,433	804
専門的・技術的職業従事者	301	233	68
事務従事者	207	41	166
販売従事者	187	69	118
サービス職業従事者	335	118	217
保安職業従事者	115	91	24
農林業従事者	22	13	9
漁業従事者	5	5	-
生産工程従事者	719	574	145
輸送・機械運転従事者	85	76	9
建設・採掘従事者	118	112	6
運搬・清掃等従事者	63	47	16
その他	80	54	26

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が722人(32.3%)で最も多く、次いで建設業282人(12.6%)、卸売業,小売業249人(11.1%)の順となっている。

また、県内就職者1,673人(男子991人、女子682人)では、製造業が503人(30.1%)で最も多く、次いで建設業221人(13.2%)、卸売業,小売業220人(13.2%)の順となっている。

県外就職者564人(男子442人、女子122人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県216人(38.3%)で最も多く、次いで大阪府56人(9.9%)、愛知県53人(9.4%)、東京都51人(9.0%)の順となっている。

表 3 1 産業別就職状況 (高等学校) (単位:人)

区 分	就職者数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,237	1,433	804	1,673	991	682
農業, 林業	14	7	7	12	6	6
漁業	5	5	-	2	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	15	3	15	13	2
建設業	282	229	53	221	172	49
製造業	722	557	165	503	379	124
電気・ガス・熱供給・水道業	26	21	5	12	7	5
情報通信業	14	8	6	10	5	5
運輸業, 郵便業	119	96	23	98	77	21
卸売業, 小売業	249	95	154	220	76	144
金融業, 保険業	31	5	26	29	5	24
不動産業, 物品賃貸業	13	5	8	8	2	6
学術研究, 専門・技術サービス業	59	33	26	35	16	19
宿泊業, 飲食サービス業	103	59	44	82	45	37
生活関連サービス業, 娯楽業	62	13	49	47	7	40
教育, 学習支援業	2	1	1	2	1	1
医療, 福祉	183	46	137	168	42	126
複合サービス事業	32	12	20	27	9	18
サービス業(他に分類されないもの)	94	60	34	62	34	28
公務(他に分類されるものを除く)	185	150	35	97	78	19
その他	24	16	8	23	15	8